

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年2月1日  
(第45期) 至 平成27年1月31日

株式会社OSGコーポレーション

大阪市北区天満一丁目26番3号

(E02065)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

[内部統制報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月28日
【事業年度】	第45期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	4,979,377	5,316,176	5,333,743	5,343,378	5,541,224
経常利益 (千円)	380,040	424,445	273,702	306,172	347,478
当期純利益 (千円)	286,748	217,583	171,336	158,664	170,270
包括利益 (千円)	—	223,824	232,641	188,176	203,148
純資産額 (千円)	1,956,969	1,885,254	2,017,248	2,141,079	2,254,208
総資産額 (千円)	3,595,428	3,815,187	4,030,936	3,951,846	4,055,306
1株当たり純資産額 (円)	383.41	407.86	436.04	460.11	485.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.35	44.04	38.08	35.26	37.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	48.1	48.7	52.4	53.9
自己資本利益率 (%)	15.9	11.6	9.0	7.9	8.0
株価収益率 (倍)	7.4	9.0	11.2	13.8	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,585	300,458	△14,298	369,110	350,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,993	△67,629	134,212	△218,532	△48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△322,553	△151,071	△34,184	△344,347	△264,087
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	287,392	364,986	482,908	312,182	324,619
従業員数 (人)	285	311	322	308	318
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(80)	(77)	(82)	(89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高	(千円)	4,237,892	4,390,451	4,355,719	4,394,332	4,393,302
経常利益	(千円)	302,953	297,058	199,527	251,196	205,744
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	175,691	156,734	132,209	92,038	△353
資本金	(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数	(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	1,950,110	1,814,040	1,858,670	1,862,103	1,772,673
総資産額	(千円)	3,394,445	3,533,882	3,662,974	3,579,043	3,405,724
1株当たり純資産額	(円)	390.03	403.14	413.06	413.82	393.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	35.14	31.72	29.38	20.45	△0.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.5	51.3	50.7	52.0	52.0
自己資本利益率	(%)	9.3	8.3	7.2	4.9	△0.0
株価収益率	(倍)	12.1	12.5	14.5	23.8	-
配当性向	(%)	56.9	63.1	68.1	97.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	220 (35)	231 (38)	237 (41)	224 (41)	229 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期、第43期及び第44期は潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を、第42期の1株当たり配当額には株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第45期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金 1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金 1,000千円)を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金 20,000千円)を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金 1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金 10,000千円、現連結子会社)を設立
平成3年5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海 各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金 71,000千円)とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデンの株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金 182,400千円)、本社屋を大阪 市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得 スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金 601,000千円)
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金 45,000千円、出資比率 60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配 業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金 300,000千円、出資比率 80%)を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技(蘇州)有限公司を欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(資本金 150,000千円、現 出資比率 100%)に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. に商号変更
平成21年2月	(株)ウォーターネットの加盟店である(株)ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(出資比率75%)
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金250,000千円に増資
平成22年9月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(現出資比率66%)
平成22年9月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を 設立(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の50%子会社)
平成22年12月	水関連事業の拡大を目的として、(株)オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化
平成22年12月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金300,000千円に増資
平成24年3月	(株)ニチデンの商号を(株)OSGウォーターテック(現連結子会社)に変更 HOD(水宅配)事業の業容拡大を目的として、孫会社(株)ウォーターネットエンジニアリングを設立 (子会社(株)ウォーターネットの現100%子会社)
平成24年5月	水関連機器事業の拡大を目的として、子会社(株)OSGコミュニケーションズ(資本金 10,000千円、 現連結子会社)を設立
平成24年6月	(株)オアシスウォーターを吸収合併
平成24年8月	電解水素水生成器(アルカリイオン整水器)「ヒューマンウォーター121」発売
平成25年5月	(株)ウォーターネットを資本金340,000千円に増資
平成26年1月	孫会社珠海欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の株式を追加取得(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 の現100%子会社)
平成26年3月	子会社(株)OSGコミュニケーションズを資本金55,000千円に増資

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱OSGコミュニケーションズ 他4社）及び関連会社2社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他1社）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、水自販機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

#### (2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

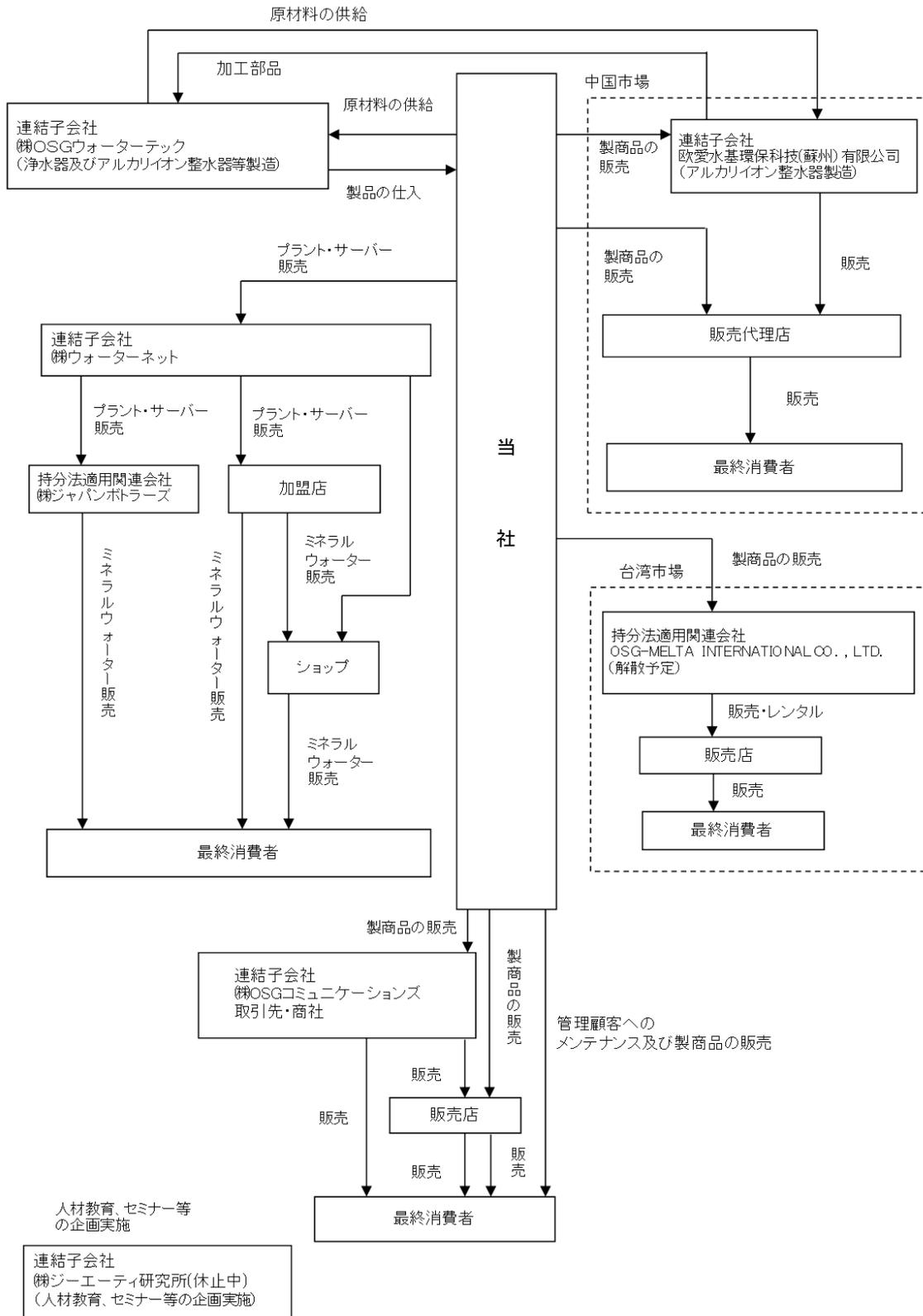
#### (3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

#### (4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び美容関連器具等の販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. は解散および清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSGウォーターテック (注) 2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器事業	100.0	当社アルカリイオン整水器、浄水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任2名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (注) 2	中国江蘇省蘇州市吳江区	300,000 千円	水関連機器事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注) 2. 3	東京都中央区	340,000 千円	HOD (水宅配)事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任4名。
㈱OSGコミュニケーションズ (注) 2. 4	大阪市北区	55,000 千円	水関連機器事業	100.0	アルカリイオン整水器の販売 役員の兼任1名
その他4社					
(持分法適用関連会社) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. (注) 5	台湾台北市	20,000 千台湾\$	水関連機器事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販売。 役員の兼任1名。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. ㈱OSGコミュニケーションズは、平成26年3月7日付で、資本金を10,000千円から55,000千円へ増資しております。

5. OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. は解散及び清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数
水関連機器事業	184 (33)
メンテナンス事業	65 (1)
HOD（水宅配）事業	15 (6)
全社（共通）	54 (49)
合計	318 (89)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
229 (37)	36才4ヶ月	9年6ヶ月	4,358

セグメントの名称	従業員数
水関連機器事業	121 (0)
メンテナンス事業	65 (1)
全社（共通）	43 (36)
合計	229 (37)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等により、特に輸出企業を中心に企業の景況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は緩やかながらも上昇いたしました。一方、個人消費においては消費税率の引き上げに伴い弱い動きも見られ、円安による輸入価格の上昇や原油安等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループとしましては、健康志向の高まりによる飲料水に対する安心安全や、熱中症対策としての水分補給の重要性が叫ばれるなど、消費者の関心・ニーズのより一層の高まりを受けて、ウォータードリンクビジネスにおける家庭用から業務用・産業用に至るまでの製品に対する営業活動を積極的に展開してまいりました。

また衛生市場におきましては、衛生管理のニーズが高い食品・飲料メーカーや、医療施設及び研究施設に対し積極的に営業展開を行ってまいりました。ウォータークーラー市場においては、東北復興事業に加えて、2020年の東京五輪開催に伴い、既に五輪競技施設をはじめとして、公共施設に数多くの導入実績のある当社としては、今後計画されている新しい五輪競技施設の建設や改修及びインフラ整備によって今後も市場はますます拡大すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく営業活動を推進してまいりました。これらの当社製品の全てに、定期的なメンテナンスによるストックビジネスがあります。設立以来45年間に亘り、当社製品ご使用の顧客へ直接訪問し、定期的なメンテナンスを行う事により信用を築き、ストックビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連事業につきましては、水自販機ビジネスにおいて、従来の取引業界に加えて新たに開拓した取引業界での新規開拓が順調に進み計画通りに推移しました。また、ウォータークーラービジネスにつきましても、新規の建設物件が順調に推移いたしました。家庭用製品につきましては、第3四半期までは新規販売店の獲得が遅れておりましたが、第4四半期に入り復調してきたことにより、売上高2,579,646千円（前年同期比4.6%減）、営業利益204,547千円（同3.8%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、予定通り推移し、売上高1,685,313千円（同3.5%増）、営業利益289,906千円（同15.0%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、加盟店の獲得及びボトルドウォーターやウォーターサーバーの販売は概ね計画通り推移しましたが、前期比較としてはプラントの販売が減少したことにより、売上高909,675千円（同1.0%減）となりました。なお、HOD（水宅配）事業会社においては、営業利益24,429千円を計上しましたが、商品の一部評価損19,813千円等を計上したことにより、営業利益5,621千円（前期は営業損失18,634千円）となりました。

その他事業につきましては、売上高366,589千円（同294.9%増）、営業利益24,306千円（同25.4%減）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度の売上高は、5,541,224千円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は359,043千円（同14.3%増）経常利益は347,478千円（同13.5%増）となり、当期純利益は、第1四半期に計上した3年前のインド市場準備のための出資による投資有価証券評価損8,700千円や法人税等の負担が増加したことにより、170,270千円（同7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が350,690千円、投資活動による資金の減少が48,438千円、財務活動による資金の減少が264,087千円、資金に係る換算差額の減少が25,726千円となりましたので12,437千円増加し、当連結会計年度末におきましては324,619千円（前年同期比4.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は350,690千円（前期は369,110千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額179,838千円、仕入債務の減少額61,740千円がありましたが、税金等調整前当期純利益337,817千円、たな卸資産の減少額70,673千円、減価償却費73,729千円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は48,438千円（前期は218,532千円の減少）となりました。これは主に関係会社貸付金の回収による収入7,600千円がありましたが、定期預金の純増加額35,800千円、有形固定資産の取得17,086千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は264,087千円（前期は344,347千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出133,481千円、社債の償還40,000千円、配当金の支払額89,583千円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	936,138	105.6
メンテナンス事業 (千円)	706,209	118.1
合計 (千円)	1,642,348	110.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	17,839	44.9
メンテナンス事業 (千円)	68,514	76.3
HOD (水宅配) 事業 (千円)	146,860	63.2
その他事業 (千円)	175,046	331.7
合計 (千円)	408,261	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	2,579,646	95.4
メンテナンス事業 (千円)	1,685,313	103.5
HOD (水宅配) 事業 (千円)	909,675	99.0
その他事業 (千円)	366,589	394.9
合計 (千円)	5,541,224	103.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ではありますが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

#### ② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

#### ③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは45年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

#### ④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略として、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、アルカリイオン整水器の製造及び販売を行っております。同子会社は設立10周年を迎え、販売促進を通じて代理店の強化及び拡大を図ってまいります。

#### ⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社(株)ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

#### ⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

#### ① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取扱い製・商品に対する医薬品医療機器等法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④中国市場について

当社グループの国外子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造・販売を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である(株)ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社㈱OSGウォーターテックの商品開発部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は54,317千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われまます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ156,459千円増加し、2,440,271千円となりました。これは主に、商品及び製品の減少79,422千円がありましたが、現金及び預金の増加208,957千円等によるものであります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52,999千円減少し、1,615,035千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加22,419千円がありましたが、長期預金の減少107,000千円等によるものであります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ87,006千円増加し、1,142,671千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少59,546千円がありましたが、未払消費税等の増加69,353千円、未払金の増加40,247千円等によるものであります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ96,675千円減少し、658,427千円となりました。これは主に、リース債務の増加41,044千円がありましたが、長期借入金の減少122,565千円等によるものであります。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ113,129千円増加し、2,254,208千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加80,275千円等によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### ①売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### ②売上原価

当連結会計年度における売上原価率は37.0%となり、前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇いたしました。これは主に、水関連機器事業の原価率が上昇したこと等によるものであります。

### ③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,133,741千円となり、前連結会計年度と変わらず推移しました。

### ④営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は15,310千円となり、前連結会計年度に比べ3.8%増となりました。これは主に、受取利息の増加1,307千円等によるものであります。

### ⑤営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は26,875千円となり、前連結会計年度に比べ18.3%増となりました。これは主に、為替差損の増加6,352千円等によるものであります。

### ⑥特別利益

当連結会計年度における特別利益の計上はございません。

### ⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失は9,660千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損8,700千円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や上下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

45年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	148,620	10,542	256,835 (287.09)	13,900	429,899	76 [12]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	42,215	—	303,701 (542.71)	11	345,929	14 [2]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	15,229	—	119,107 (185.25)	60	134,397	20 [1]

(注) 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都港区) ほか10支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	60 [10]	1,381.29	26,753
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか2営業所	各セグメント共通	営業建屋	19 [2]	311.83	6,313
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	40 [10]	1,051.65	13,697

## (2) 国内子会社

平成27年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱OSGウ ォーターテック	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	40,346	3,809	—	3,722	47,879	32 [21]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	949	0	—	338	1,287	3 [14]
㈱ウォーターネ ット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD (水宅 配) 事業	ミネラルウオー ター製造装置設 備	8,823	19,449	—	0	28,272	—

(注) 1. ㈱OSGウォーターテック川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち44,984千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち27千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、㈱ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち12,594千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱OSGウ ォーターテ ック川越工 場 (埼玉県川 越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	32 [21]	4,136.07	12,545

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株  
発行価格 1,402円  
資本組入額 510円  
払込金総額 841,200千円

## (6) 【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	15	16	8	2	2,019	2,064	－
所有株式数 (単元)	－	825	293	20,471	293	11	28,095	49,988	1,200
所有株式数の 割合（％）	－	1.65	0.59	40.95	0.59	0.02	56.20	100	－

(注) 自己株式500,261株は、「個人その他」に5,002単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	210,400	4.20
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	69,000	1.38
畑 勝	奈良県桜井市	65,000	1.30
賀来 昌義	大分県宇佐市	44,600	0.89
湯川 総	東京都江東区	25,000	0.50
計	－	3,131,000	62.62

(注) 上記のほか、自己株式が500,261株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,498,600	44,986	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	44,986	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	—	500,200	10.00
計	—	500,200	—	500,200	10.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	46	23,966
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	500,261	—	500,261	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月23日 定時株主総会決議	89,994	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高 (円)	500	510	479	606	693
最低 (円)	260	253	361	377	437

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高 (円)	536	580	575	598	679	693
最低 (円)	512	532	535	548	585	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役、CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛（現当社）設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店（現㈱三愛コスモス）譲受 同社代表取締役社長就任（現任） 平成2年4月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年5月 天年三愛環保科技（蘇州）有限公司（現欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司）設立 同社董事長就任（現任） 平成18年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォーターテック）代表取締役会長就任（現任） 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長、CEO就任（現任） 平成22年9月 珠海欧愛水基水科技有限公司董事長就任（現任） 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役会長就任（現任）	平成26年4月 24日開催の定時株主総会から2年間	416,800
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就任（現任） 平成19年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任（現任） 平成21年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォーターテック）代表取締役社長就任（現任）	平成26年4月 24日開催の定時株主総会から2年間	12,100
取締役	財務・経理 担当役員	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 当社経理部長就任 平成18年4月 当社取締役就任（現任） 平成21年8月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォーターテック）取締役就任 平成24年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォーターテック）取締役退任	平成26年4月 24日開催の定時株主総会から2年間	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 啓輔	昭和46年 10月4日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーション(現当社)入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社西日本担当営業本部長就任 平成25年3月 ㈱ウオーターネット代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	6,500
取締役	営業本部長	大垣 雅宏	昭和45年 4月26日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーション(現当社)入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社東日本担当営業本部長就任 平成25年3月 当社営業本部長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	平成26年4月 24日開催の定 時株主総会か ら2年間	8,000
常勤監査役		仙頭 満	昭和30年 10月19日生	昭和54年4月 ㈱近畿相互銀行(現近畿大阪銀行)入行 平成22年3月 当社総務部長として出向 平成22年10月 当社総務部長として転籍 平成27年4月 当社監査役就任(現任)	平成27年4月 23日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	—
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成25年4月 24日開催の定 時株主総会の 終結の時から 4年間	—
監査役		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成元年10月 東陽監査法人大阪事務所入所 平成9年1月 同監査法人代表社員就任(現任) 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	平成25年4月 24日開催の定 時株主総会の 終結の時から 4年間	—
計						446,900

(注) 坂本 守孝 及び 遠藤 富祥は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

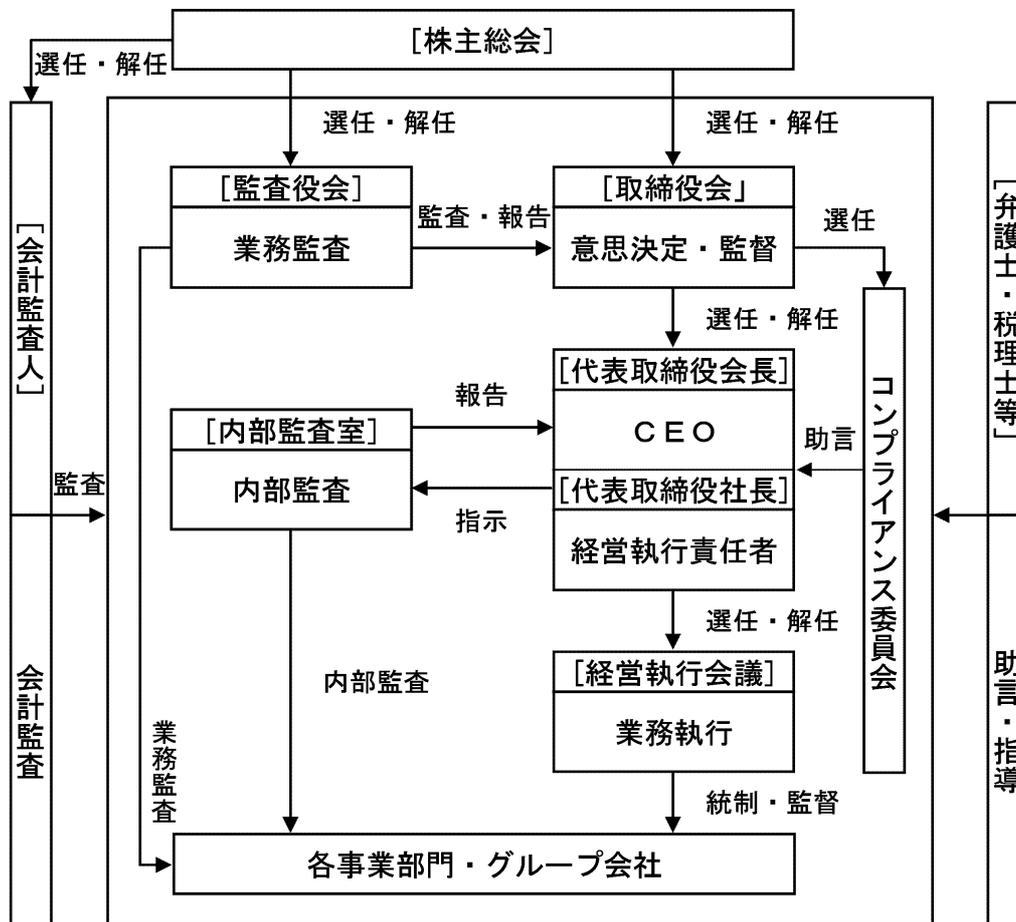
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的に行われる所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。ただし、提出日現在においては、社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（うち1名は独立役員）の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は坂本守孝氏及び遠藤富祥氏の2名（うち1名は独立役員）であります。いずれも、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役であります。なお、両者と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両者が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、坂本守孝氏を選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、社外役員として当社の取締役に対し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

社外監査役は常勤監査役、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	51,350	47,400	—	—	3,950	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,600	2,400	—	—	200	1
社外監査役	1,300	1,200	—	—	100	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

6 銘柄 15,754千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	4,914	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	725	関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	5,295	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	634	関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏（指定有限責任社員、業務執行社員）、生越栄美子氏（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,400	—	38,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,400	—	38,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,884	779,842
受取手形及び売掛金	991,160	1,019,970
商品及び製品	349,159	269,736
原材料及び貯蔵品	274,188	289,722
繰延税金資産	58,180	34,726
その他	42,753	50,102
貸倒引当金	△2,514	△3,829
流動資産合計	2,283,811	2,440,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,184,168	※1 1,192,916
減価償却累計額	△881,272	△907,093
建物及び構築物 (純額)	302,895	285,822
機械装置及び運搬具	227,625	228,625
減価償却累計額	△184,359	△193,890
機械装置及び運搬具 (純額)	43,266	34,735
土地	※1 723,955	※1 723,955
その他	538,118	577,046
減価償却累計額	△499,248	△526,777
その他 (純額)	38,870	50,269
有形固定資産合計	1,108,987	1,094,782
無形固定資産		
ソフトウェア	19,726	42,146
その他	27,605	42,909
無形固定資産合計	47,332	85,056
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	38,297
長期預金	107,000	—
長期貸付金	52,572	36,196
繰延税金資産	69,870	77,656
保険積立金	198,932	211,820
その他	95,800	124,908
貸倒引当金	△57,796	△53,682
投資その他の資産合計	511,715	435,197
固定資産合計	1,668,035	1,615,035
資産合計	3,951,846	4,055,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,786	297,239
短期借入金	※1 170,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,481	※1 144,320
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,842	26,368
未払法人税等	103,323	78,641
賞与引当金	32,630	32,101
返品調整引当金	18,212	16,042
その他	188,388	337,957
流動負債合計	1,055,664	1,142,671
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	※1 338,914	※1 216,349
リース債務	17,676	58,721
退職給付引当金	159,315	—
役員退職慰労引当金	121,308	125,658
退職給付に係る負債	—	154,825
資産除去債務	14,378	14,691
その他	43,510	68,182
固定負債合計	755,102	658,427
負債合計	1,810,767	1,801,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	927,838	1,008,113
自己株式	△195,576	△195,600
株主資本合計	2,023,663	2,103,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,416
為替換算調整勘定	45,275	77,716
その他の包括利益累計額合計	46,748	80,132
少数株主持分	70,667	70,160
純資産合計	2,141,079	2,254,208
負債純資産合計	3,951,846	4,055,306

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	5,343,378	5,541,224
売上原価	1,895,251	2,048,439
売上総利益	3,448,127	3,492,784
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,133,994	※1, ※2 3,133,741
営業利益	314,133	359,043
営業外収益		
受取利息	4,989	6,296
受取配当金	122	578
受取賃貸料	1,904	300
その他	7,736	8,135
営業外収益合計	14,753	15,310
営業外費用		
支払利息	12,399	9,084
減価償却費	3,632	3,212
持分法による投資損失	3,030	3,111
為替差損	1,097	7,449
その他	2,553	4,017
営業外費用合計	22,714	26,875
経常利益	306,172	347,478
特別利益		
営業権売却益	3,928	—
特別利益合計	3,928	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 960
投資有価証券評価損	—	8,700
特別損失合計	—	9,660
税金等調整前当期純利益	310,101	337,817
法人税、住民税及び事業税	181,081	152,846
法人税等調整額	△19,486	15,207
法人税等合計	161,594	168,053
少数株主損益調整前当期純利益	148,506	169,764
少数株主損失(△)	△10,158	△506
当期純利益	158,664	170,270

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,506	169,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	943
為替換算調整勘定	38,374	32,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△353
その他の包括利益合計	※ 39,670	※ 33,384
包括利益	188,176	203,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,818	203,655
少数株主に係る包括利益	△8,642	△506

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			158,664		158,664
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,668	—	68,668
当期末残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					158,664
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	38,280	39,670	15,491	55,161
当期変動額合計	1,389	38,280	39,670	15,491	123,830
当期末残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			170,270		170,270
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	80,275	△23	80,251
当期末残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					170,270
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	32,441	33,384	△506	32,877
当期変動額合計	943	32,441	33,384	△506	113,129
当期末残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	310,101	337,817
減価償却費	77,953	73,729
のれん償却額	—	3,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,327	491
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,896	△2,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,946	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,354	4,350
受取利息及び受取配当金	△5,111	△6,874
支払利息	12,399	9,084
為替差損益 (△は益)	△1,464	1,086
固定資産除却損	—	960
営業権売却益	△3,928	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,030	3,111
売上債権の増減額 (△は増加)	115,994	△26,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,528	70,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,633	△61,740
その他	23,050	121,347
小計	530,940	532,766
利息及び配当金の受取額	5,112	6,873
利息の支払額	△12,586	△9,111
法人税等の支払額	△154,356	△179,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,110	350,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△185,500	△35,800
関係会社株式の取得による支出	△12,795	—
有形固定資産の取得による支出	△30,802	△17,086
無形固定資産の取得による支出	△904	—
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
関係会社貸付金の回収による収入	6,340	7,600
関係会社貸付けによる支出	—	△4,352
営業権売却による収入	3,928	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,532	△48,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△214,000	—
長期借入れによる収入	130,000	20,830
長期借入金の返済による支出	△139,516	△133,481
自己株式の取得による支出	—	△23
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,006	△21,829
配当金の支払額	△90,024	△89,583
少数株主からの払込みによる収入	27,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,347	△264,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,042	△25,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,726	12,437
現金及び現金同等物の期首残高	482,908	312,182
現金及び現金同等物の期末残高	312,182	324,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.

その他1社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. は解散及び清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。なお、同社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,825千円計上されております。

ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた294,732千円は、「保険積立金」198,932千円、「その他」95,800千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,650千円は、「為替差損」1,097千円、「その他」2,553千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	205,631千円	191,140千円
構築物	4,009	3,507
土地	723,445	723,445
計	933,085	918,093

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	463,865	330,384
計	583,865	450,384

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
給与手当	1,092,292千円	1,109,728千円
賞与引当金繰入額	24,178	24,641
役員賞与引当金繰入額	△1,470	—
退職給付費用	62,433	21,379
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,250
貸倒引当金繰入額	5,365	6,697

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
	47,599千円	54,317千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
	—千円 建物及び構築物	960千円
	—	計 960

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,835千円	1,745千円
税効果調整前	1,835	1,745
税効果額	△445	△802
その他有価証券評価差額金	1,389	943
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,374	32,794
組換調整額	—	—
為替換算調整勘定	38,374	32,794
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△93	△353
その他の包括利益合計	39,670	33,384

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月 24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年 1月 31日	平成25年 4月 25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月 24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成26年 1月 31日	平成26年 4月 25日

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	500,215	46	—	500,261
合計	500,215	46	—	500,261

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	利益剰余金	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
現金及び預金勘定	570,884千円	779,842千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△258,702	△455,222
現金及び現金同等物	312,182	324,619

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にパソコン及びサーバー (その他) であります。

無形固定資産

主に顧客管理及び基幹システムのソフトウェア (ソフトウェア) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度 (平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度 (平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
支払リース料	240	—
減価償却費相当額	240	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

リース債務や社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、リース債務、社債及び短期、長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	570,884	570,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	991,160	991,160	—
(3) 投資有価証券	26,811	26,811	—
(4) 長期預金	107,000	107,000	—
(5) 長期貸付金	52,572		
貸倒引当金(*1)	△37,651		
	14,920	14,920	—
資産計	1,710,777	1,710,777	—
(1) 支払手形及び買掛金	356,786	356,786	—
(2) 未払法人税等	103,323	103,323	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 社債	100,000	100,000	—
一年内償還予定社債を含む			
(5) 長期借入金	472,395	473,364	969
一年内返済予定長期借入金を含む			
(6) リース債務	30,519	30,519	—
一年内返済予定リース債務を含む			
負債計	1,233,023	1,233,993	969

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	779,842	779,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,019,970	1,019,970	—
(3) 投資有価証券	28,473	28,473	—
(4) 長期貸付金	36,196		
貸倒引当金(*1)	△23,318		
	12,877	12,877	—
資産計	1,841,164	1,841,164	—
(1) 支払手形及び買掛金	297,239	297,239	—
(2) 未払法人税等	78,641	78,641	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 社債 一年内償還予定社債を含む	60,000	60,000	—
(5) 長期借入金 一年内返済予定長期借入金を含む	360,669	361,786	1,117
(6) リース債務 一年内返済予定リース債務を含む	85,089	85,089	—
負債計	1,051,639	1,052,755	1,117

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、主として市場価格によって算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内償還予定社債を含む）

当社グループの発行する社債は、変動金利によるもののみであります。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

(6) リース債務（一年内返済予定リース債務を含む）

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式等	18,524	9,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	570,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	991,160	—	—	—
長期預金	—	107,000	—	—
長期貸付金	—	52,572	—	—
合計	1,562,044	159,572	—	—

当連結会計年度 (平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	779,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,019,970	—	—	—
長期貸付金	—	36,196	—	—
合計	1,799,813	36,196	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	20,000	—	—	—
長期借入金	133,481	144,510	135,166	52,738	6,500	—
リース債務	12,842	10,400	4,350	2,227	697	—
合計	356,323	194,910	159,516	54,965	7,197	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	20,000	—	—	—	—
長期借入金	144,320	152,961	56,888	6,500	—	—
リース債務	26,368	20,319	17,991	13,021	3,584	3,804
合計	380,688	193,280	74,879	19,521	3,584	3,804

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,639	3,330	2,309
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,639	3,330	2,309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,172	21,562	△390
	小計	21,172	21,562	△390
合計		26,811	24,892	1,918

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,524千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,930	3,330	2,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	22,543	21,925	618
	小計	28,473	25,255	3,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,473	25,255	3,218

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について8,700千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

また連結子会社(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)
退職給付債務	△281,653千円
年金資産	122,338
退職給付引当金	△159,315

(注) 簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
退職給付費用	62,433千円
勤務費用	62,433

(注) 連結子会社(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しており、掛け金の支払額を勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)OSGウォーターテック及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	159,315千円
退職給付費用	18,881
退職給付の支払額	△620
制度への拠出額	△22,750
退職給付に係る負債の期末残高	154,825

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	258,119千円
年金資産	△153,806
	104,313
非積立型制度の退職給付債務	50,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,825
退職給付に係る負債	154,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,825

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,881千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	23,943千円	12,322千円
賞与引当金	12,245	11,893
返品調整引当金	6,914	6,042
繰越欠損金	13,077	—
その他	9,939	10,559
繰延税金資産 (流動) 小計	66,119	40,817
評価性引当額	△7,938	△6,091
繰延税金資産 (流動) 合計	58,180	34,726
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	57,128	—
退職給付に係る負債	—	56,010
役員退職慰労引当金	43,179	44,691
貸倒引当金	14,291	12,262
投資有価証券評価損	4,282	13,429
減損損失	88,573	87,555
資産除去債務	8,482	10,485
繰延税金資産 (固定) 小計	215,937	224,435
評価性引当額	△143,230	△143,739
繰延税金資産 (固定) 合計	72,706	80,695
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,390	△2,236
投資有価証券評価差額	△445	△801
繰延税金負債 合計	△2,836	△3,038
繰延税金資産の純額	128,051	112,383

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	8.4	7.9
評価性引当額	1.6	2.6
子会社の法定実効税率差異	△0.7	△0.9
留保金課税	0.7	0.7
その他	3.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	49.7

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成26年3月31日に公布され、当社では平成27年2月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成27年3月31日に公布され、当社では平成28年2月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.1%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,575千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,466千円減少いたします。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,124千円、その他有価証券評価差額金が83千円増加いたします。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント利益又はセグメント損失(△)	212,733	252,162	△18,634	32,584	478,847	△164,714	314,133
セグメント資産	1,609,228	968,815	428,376	61,061	3,067,482	884,364	3,951,846
その他の項目							
減価償却費	31,349	20,316	15,717	1,039	68,422	9,530	77,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,185	7,012	1,563	225	15,987	23,947	39,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△164,714千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額884,364千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント利益	204,547	289,906	5,621	24,306	524,382	△165,338	359,043
セグメント資産	1,503,562	1,029,627	385,437	193,408	3,112,035	943,271	4,055,306
その他の項目							
減価償却費	26,013	19,092	15,374	3,248	63,729	10,000	73,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,876	33,767	1,970	13,376	82,991	16,726	99,718

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△165,338千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額943,271千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンポトラーズ	大阪府 東大阪市	12,000	ミネラルボ トルウォー ターの製造 販売	(所有) 直接 28.3	技術支 援	家賃の受取 (注) 2 (1)	4,571	未収入金	32,000
							貸付金の回収 (注) 2 (2)	4,800	長期貸付金	9,000
							利息の受取 (注) 2 (2)	176	未収収益	37

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	—	当社商品 の販 売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	16,318	受取手形 及び売掛 金	2,812

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	—	当社商品 の販 売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	15,560	受取手形 及び売掛 金	8,258

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付については、担保は受け入れておりません。
- (3) 当社商品の販売については、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	460.11円	1株当たり純資産額	485.37円
1株当たり当期純利益金額	35.26円	1株当たり当期純利益金額	37.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額(千円)	158,664	170,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,664	170,270
期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,765

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社OSGコーポレーション	第5回無担保社債	平成年月日 23.3.31	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.48	なし	平成年月日 28.3.31
合計	—	—	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	133,481	144,320	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,842	26,368	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	338,914	216,349	1.6	平成28年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,676	58,721	—	平成28年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	672,914	615,758	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,961	56,888	6,500	—
リース債務	20,319	17,991	13,021	3,584

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,147,649	2,825,923	4,094,580	5,541,224
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△21,791	216,302	224,300	337,817
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△56,570	96,928	94,371	170,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.57	21.54	20.97	37.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.57	34.11	△0.57	16.87

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,022	322,893
受取手形	※2 184,544	※2 178,023
売掛金	※2 787,246	※2 721,456
商品及び製品	135,882	82,939
原材料及び貯蔵品	7,193	5,724
前渡金	641	—
前払費用	16,085	17,690
繰延税金資産	51,949	27,583
未収入金	※2 41,422	※2 32,090
その他	4,418	2,800
貸倒引当金	△72,733	△3,608
流動資産合計	1,419,674	1,387,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,092,440	※1 1,100,830
減価償却累計額	△808,504	△831,499
建物（純額）	283,935	269,331
構築物	※1 41,591	※1 41,591
減価償却累計額	△34,224	△35,313
構築物（純額）	7,366	6,277
機械及び装置	146,086	146,086
減価償却累計額	△123,657	△127,464
機械及び装置（純額）	22,429	18,622
車両運搬具	13,231	13,231
減価償却累計額	△2,570	△6,120
車両運搬具（純額）	10,660	7,110
工具、器具及び備品	415,983	432,325
減価償却累計額	△391,064	△407,170
工具、器具及び備品（純額）	24,918	25,155
土地	※1 723,955	※1 723,955
有形固定資産合計	1,073,265	1,050,452
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用权	7	3
ソフトウェア	18,928	41,528
無形固定資産合計	26,105	48,702
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	38,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
関係会社株式	294,612	200,612
出資金	10	10
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	36,839	34,796
関係会社長期貸付金	15,733	12,485
長期営業債権	3,699	4,739
長期前払費用	13,457	6,632
保険積立金	198,932	211,820
差入保証金	22,711	34,950
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	91,225	77,656
その他	38,755	43,670
貸倒引当金	△41,313	△46,696
投資損失引当金	△60,000	—
投資その他の資産合計	1,059,998	918,975
固定資産合計	2,159,369	2,018,130
資産合計	3,579,043	3,405,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 222,942	※2 171,415
買掛金	※2 128,365	※2 145,704
短期借入金	※1 170,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,481	※1 135,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	11,183	20,621
未払金	99,586	132,695
未払費用	424	283
未払法人税等	81,874	48,737
未払消費税等	9,489	67,297
前受金	16,110	28,649
預り金	17,904	19,955
賞与引当金	27,246	26,503
返品調整引当金	18,212	14,042
その他	1,970	2,382
流動負債合計	978,789	1,024,267
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	※1 330,384	※1 194,404
リース債務	13,804	37,964
退職給付引当金	159,315	154,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
役員退職慰労引当金	121,000	125,250
資産除去債務	14,378	14,691
その他	39,268	61,648
固定負債合計	738,150	608,784
負債合計	1,716,940	1,633,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	144,804	54,455
利益剰余金合計	764,804	674,455
自己株式	△195,576	△195,600
株主資本合計	1,860,630	1,770,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,416
評価・換算差額等合計	1,472	2,416
純資産合計	1,862,103	1,772,673
負債純資産合計	3,579,043	3,405,724

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	4,394,332	4,393,302
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	104,316	135,882
当期商品及び製品仕入高	※1 811,294	※1 842,952
当期製品製造原価	※1 957,146	※1 918,091
合計	1,872,757	1,896,925
他勘定振替高	※2 38,522	※2 42,178
商品及び製品期末たな卸高	135,882	82,939
売上原価合計	1,698,352	1,771,807
返品調整引当金戻入額	3,896	4,170
売上総利益	2,699,876	2,625,664
販売費及び一般管理費		
販売促進費	93,004	104,025
広告宣伝費	23,067	21,421
旅費及び交通費	213,433	230,806
役員報酬	51,200	51,000
給料及び手当	904,511	900,435
賞与	119,577	109,716
貸倒引当金繰入額	5,070	6,258
賞与引当金繰入額	22,508	22,893
役員賞与引当金繰入額	△1,470	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,250
法定福利費	158,082	158,873
福利厚生費	10,726	10,031
賃借料	94,180	97,720
リース料	59,371	60,754
租税公課	25,746	24,772
減価償却費	40,157	42,170
支払手数料	72,240	73,286
その他	560,536	508,705
販売費及び一般管理費合計	2,456,192	2,427,120
営業利益	243,683	198,544
営業外収益		
受取利息	※1 542	※1 278
受取配当金	122	578
受取賃貸料	※1 16,304	※1 14,700
その他	※1 10,375	※1 7,432
営業外収益合計	27,345	22,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業外費用		
支払利息	11,140	8,420
減価償却費	3,632	3,212
受取賃貸家賃原価	2,826	2,708
社債利息	564	363
その他	1,667	1,083
営業外費用合計	19,832	15,788
経常利益	251,196	205,744
特別利益		
子会社清算益	1,710	—
特別利益合計	1,710	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 960
投資有価証券評価損	—	8,700
貸倒引当金繰入額	※1 70,000	—
関係会社株式評価損	10,000	54,000
特別損失合計	80,000	63,660
税引前当期純利益	172,906	142,084
法人税、住民税及び事業税	137,628	104,860
法人税等調整額	△56,760	37,577
法人税等合計	80,868	142,437
当期純利益又は当期純損失(△)	92,038	△353

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
当期純利益						92,038	92,038		92,038
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,043	2,043	—	2,043
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	83	1,858,670
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純利益			92,038
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,389	1,389	1,389
当期変動額合計	1,389	1,389	3,432
当期末残高	1,472	1,472	1,862,103

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
当期純損失（△）						△353	△353		△353
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△90,349	△90,349	△23	△90,373
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,472	1,472	1,862,103
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純損失（△）			△353
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	943	943	943
当期変動額合計	943	943	△89,430
当期末残高	2,416	2,416	1,772,673

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び対応債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	205,631千円	191,140千円
構築物	4,009	3,507
土地	723,445	723,445
計	933,085	918,093

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	463,865	330,384
計	583,865	450,384

- ※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	27,396千円	26,389千円
売掛金	162,450	83,553
未収入金	39,887	31,532
支払手形	190,808	146,856
買掛金	80,949	105,994

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
製品商品仕入高	396,564千円	435,562千円
外注加工費	888,723	866,236
受取賃貸料	14,400	14,400
受取利息	399	59
営業外収益その他	2,416	1,972
貸倒引当金繰入額	70,000	—

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	38,522千円	42,178千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	—千円 建物	960千円
	—	計 960

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式200,612千円、関係会社出資金300,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式294,612千円、関係会社出資金300,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	4,869千円	3,151千円
貸倒引当金	26,425	1,383
賞与引当金	10,343	10,061
返品調整引当金	6,914	5,330
その他	6,956	7,657
繰延税金資産（流動）小計	55,508	27,583
評価性引当額	△3,559	—
繰延税金資産（流動）合計	51,949	27,583
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	57,128	56,010
役員退職慰労引当金	43,065	44,578
投資損失引当金	21,354	—
貸倒引当金	14,291	16,207
投資有価証券評価損	4,282	23,110
関係会社株式評価損	19,291	69,047
減損損失	88,573	87,555
資産除去債務	7,709	9,712
繰延税金資産（固定）小計	255,697	306,223
評価性引当額	△161,635	△225,528
繰延税金資産（固定）合計	94,061	80,695
繰延税金負債		
資産除去債務	△2,390	△2,236
その他有価証券評価差額	△445	△802
繰延税金負債合計	△2,836	△3,038
繰延税金資産の純額	143,174	105,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△12.8	45.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
住民税均等割	13.4	16.0
適用税率差異	3.6	—
その他	3.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	100.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成26年3月31日に公布され、当社では平成27年2月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が、平成27年3月31日に公布され、当社では平成28年2月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.1%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,373千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,466千円減少いたします。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,922千円、その他有価証券評価差額金が83千円増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,092,440	11,040	2,650	1,100,830	831,499	24,684	269,331
構築物	41,591	—	—	41,591	35,313	1,088	6,277
機械及び装置	146,086	—	—	146,086	127,464	3,807	18,622
車輛運搬具	13,231	—	—	13,231	6,120	3,550	7,110
工具、器具及び備品	415,983	16,342	—	432,325	407,170	16,105	25,155
土地	723,955	—	—	723,955	—	—	723,955
有形固定資産計	2,433,287	27,382	2,650	2,458,019	1,407,567	49,236	1,050,452
無形固定資産							
電話加入権	7,169	—	—	7,169	—	—	7,169
工業使用权	52,700	—	—	52,700	52,696	3	3
ソフトウェア	100,731	35,405	—	136,136	94,607	12,804	41,528
無形固定資産計	160,601	35,405	—	196,006	147,304	12,808	48,702
長期前払費用	17,838	—	6,769	11,069	4,437	56	6,632
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物	東京本部移転に伴う内装及び電気工事等	8,220千円
2. 工具、器具及び備品	タブレットPC及びプリンター	10,125千円
3. ソフトウェア	オフィス2013ライセンス等 基幹システム基本パッケージ等	15,300千円 14,759千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,046	6,349	70,000	91	50,304
賞与引当金	27,246	26,503	27,246	—	26,503
返品調整引当金	18,212	14,042	—	18,212	14,042
役員退職慰労引当金	121,000	4,250	—	—	125,250
投資損失引当金	60,000	—	60,000	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.osg-nandemonet.co.jp/">http://www.osg-nandemonet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年4月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月13日近畿財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月12日近畿財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月23日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年 4月23日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。